

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	305,789	294,478	404,073
経常利益 (百万円)	33,051	27,888	41,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,002	19,774	29,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,874	12,657	45,562
純資産額 (百万円)	354,451	361,561	364,673
総資産額 (百万円)	546,333	534,480	534,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.14	86.78	128.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.90	86.54	127.87
自己資本比率 (%)	63.8	66.2	67.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.82	32.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車生産は、北米は堅調に推移しましたが、中国は伸び悩んだ他、国内は前年割れとなりました。国内自動車タイヤ生産は前年を下回って推移しました。また、アジアにおいて合成ゴム及びブタジエンの需給バランスが悪化した状況が継続しました。

半導体市場におけるスマートフォンや多機能携帯端末向け需要が期後半にかけて伸び悩みました。また、フラットパネル・ディスプレイの生産は、面積ベースでほぼ前年並みに止まりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販を、また多角化事業については、半導体最先端技術に対応した素材への注力、高成長が期待される中国市場でのディスプレイ材料の拡販及び戦略事業におけるライフサイエンス事業の拡大を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,944億78百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益294億66百万円（同3.0%減）、経常利益278億88百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益197億74百万円（同14.0%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	150,789	49.3%	135,247	45.9%	15,541	10.3%
合成樹脂事業	41,520	13.6%	40,610	13.8%	910	2.2%
多角化事業	113,479	37.1%	118,620	40.3%	5,141	4.5%
合計	305,789	100.0%	294,478	100.0%	11,310	3.7%
国内売上高	144,006	47.1%	130,535	44.3%	13,470	9.4%
海外売上高	161,783	52.9%	163,943	55.7%	2,160	1.3%
区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	30,379	9.9%	29,466	10.0%	912	3.0%
経常利益	33,051	10.8%	27,888	9.5%	5,163	15.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,002	7.5%	19,774	6.7%	3,227	14.0%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、国内タイヤ生産の低調等により販売数量が減少したことに加え、市況の低迷もあり売上高は減少しました。

利益は、販売量が減少した他、合成ゴム及びブタジエンの需給バランス悪化によるスプレッド縮小も継続し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比10.3%減の1,352億47百万円、営業利益は前年同期比23.3%減の68億34百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、国内自動車・雑貨向けや海外自動車用途で販売数量が増加しましたが、原料価格の下落により売上高は前年同期並みとなりました。

利益は、販売数量増加に原料価格下落による採算改善が加わり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比2.2%減の406億10百万円、営業利益は前年同期比110.8%増の40億26百万円となりました。

(多角化事業部門)

半導体材料の販売につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向け需要が期後半にかけて伸び悩む中、売上高は前年同期並みを維持しました。ディスプレイ材料の販売につきましては、稼働率の低下等の影響により、前年を下回りました。

戦略事業その他の販売につきましては、ライフサイエンス分野で診断試薬材料の売上が伸びた他、KBI Biopharma, Inc.や株式会社医学生物学研究所の連結子会社化もあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。リチウムイオンキャパシタ事業につきましては、早期の黒字化に向け、子会社の再建策を実行しております。

多角化事業部門全体の利益は、ディスプレイ材料の売上減に伴う利益の減少等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比4.5%増の1,186億20百万円、営業利益は前年同期比4.9%減の186億5百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて154億51百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	226,074,545	226,074,545	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月2日(注)	11,898	226,074	-	23,320	-	25,179

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,399,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,481,300	2,254,813	-
単元未満株式	普通株式 92,805	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,254,813	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	12,399,100	-	12,399,100	5.21
計	-	12,399,100	-	12,399,100	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,984	54,287
受取手形及び売掛金(純額)	1 83,122	1, 2 89,644
有価証券	67,997	60,009
たな卸資産	79,320	82,072
その他	40,971	28,635
流動資産合計	319,396	314,649
固定資産		
有形固定資産	115,913	113,343
無形固定資産		
のれん	6,479	10,253
その他	7,818	7,109
無形固定資産合計	14,298	17,363
投資その他の資産		
投資有価証券	74,509	71,809
その他	1 10,473	1 17,315
投資その他の資産合計	84,983	89,124
固定資産合計	215,195	219,831
資産合計	534,592	534,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,441	73,309
短期借入金	18,639	22,693
その他	35,245	30,280
流動負債合計	126,327	126,283
固定負債		
長期借入金	20,387	23,957
退職給付に係る負債	13,745	13,986
その他	9,458	8,690
固定負債合計	43,591	46,635
負債合計	169,918	172,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	291,151	277,588
自己株式	15,329	982
株主資本合計	324,321	325,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	17,510
為替換算調整勘定	14,575	11,065
退職給付に係る調整累計額	148	37
その他の包括利益累計額合計	33,981	28,613
新株予約権	852	927
非支配株主持分	5,518	6,914
純資産合計	364,673	361,561
負債純資産合計	534,592	534,480



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	305,789	294,478
売上原価	226,445	211,786
売上総利益	79,344	82,692
販売費及び一般管理費	48,964	53,226
営業利益	30,379	29,466
営業外収益		
受取配当金	751	744
為替差益	2,631	-
持分法による投資利益	-	1,302
その他	742	878
営業外収益合計	4,124	2,925
営業外費用		
持分法による投資損失	357	-
為替差損	-	2,664
その他	1,095	1,839
営業外費用合計	1,452	4,503
経常利益	33,051	27,888
特別利益		
事業分離における移転利益	325	-
段階取得に係る差益	-	1,757
特別利益合計	325	1,757
特別損失		
投資有価証券評価損	509	-
減損損失	-	15,975
その他	-	593
特別損失合計	509	6,569
税金等調整前四半期純利益	32,867	23,076
法人税等	10,576	5,062
四半期純利益	22,291	18,014
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	710	1,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,002	19,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	22,291	18,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,451	1,729
為替換算調整勘定	6,387	2,011
退職給付に係る調整額	141	111
持分法適用会社に対する持分相当額	602	1,504
その他の包括利益合計	11,583	5,357
四半期包括利益	33,874	12,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,943	14,705
非支配株主に係る四半期包括利益	69	2,048

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海虹彩塑料有限公司の全持分を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社トリケミカル研究所の全持分を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、平成27年10月2日付けで持分法適用関連会社であった株式会社医学生物学研究所に対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、持分法適用の範囲から除外し、株式会社医学生物学研究所及び同社の子会社10社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	326百万円	377百万円
投資その他の資産 その他	140百万円	436百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-百万円	376百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 固定資産の減損損失

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,975百万円)を減損損失として計上しております。減損損失を計上した資産は下記の通りです。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用資産	山梨県北杜市	建物及び構築物	2,240
		機械装置及び運搬具	3,471
		その他有形固定資産	139
		無形固定資産	124

なお、上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	12,489百万円	13,993百万円
のれんの償却額	33百万円	313百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,699	20	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会決議に基づき、当四半期末日までに自己株式4,004,500株の取得を行いました。この結果、当決議に基づく取得による自己株式が8,228百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,580百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,550,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,994百万円増加しました。

また、平成27年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月2日付で、自己株式11,898,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ23,318百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が277,588百万円、自己株式が982百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,789	41,520	113,479	305,789	-	305,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,225	-	-	3,225	3,225	-
計	154,014	41,520	113,479	309,014	3,225	305,789
セグメント利益(営業利益)	8,910	1,910	19,558	30,379	-	30,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	135,247	40,610	118,620	294,478	-	294,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,040	-	-	3,040	3,040	-
計	138,288	40,610	118,620	297,519	3,040	294,478
セグメント利益(営業利益)	6,834	4,026	18,605	29,466	-	29,466

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「多角化事業」において5,975百万円の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

株式会社医学生物学研究所の取得による子会社化

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社医学生物学研究所

事業の内容 臨床検査薬、基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造・販売、これらに関連する各種機器、器具の販売のほか、遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発等

企業結合を行った主な理由

創薬支援試薬・診断試薬事業等の事業基盤の強化

企業結合日

平成27年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49.21%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.80%

取得後の議決権比率 50.01%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間より株式会社医学生物学研究所の業績を含めております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日直前に所有していた出資持分の企業結合日における時価	7,341百万円
企業結合日に追加取得した出資持分の時価	119
取得原価	7,460

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,757百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,734百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円14銭	86円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	23,002	19,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,002	19,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,369	227,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円90銭	86円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	590	619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 5,639百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

J S R 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。